

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第78期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	ハウス食品グループ本社株式会社
【英訳名】	HOUSE FOODS GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浦上博史
【本店の所在の場所】	大阪府東大阪市御厨栄町1丁目5番7号
【電話番号】	(06)6788 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 中島剛士
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町6番3号 ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社
【電話番号】	(03)3264 - 1231番（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 コーポレートコミュニケーション本部長 佐久間 淳
【縦覧に供する場所】	ハウス食品グループ本社株式会社 東京本社 （東京都千代田区紀尾井町6番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第3四半期 連結累計期間	第78期 第3四半期 連結累計期間	第77期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	205,819	225,697	275,060
経常利益 (百万円)	15,542	17,599	18,300
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	11,606	16,362	13,672
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,366	28,616	15,965
純資産額 (百万円)	302,753	323,907	301,335
総資産額 (百万円)	393,816	428,633	396,910
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	118.39	167.74	139.63
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.59	68.76	68.60

回次	第77期 第3四半期 連結会計期間	第78期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	62.68	56.76

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第77期第3四半期連結累計期間及び第77期連結会計年度に関する主要な経営指標等については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(外食事業)

当社は、第1四半期連結会計期間より、株式取得した㈱竹井を連結の範囲に含めております。

この結果、2023年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社43社、関連会社5社により構成されることとなります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

第七次中期計画の最終年度にあたる当第3四半期連結累計期間は、原材料価格の高騰、経済活動の再開に伴う市場環境の変化、インフレ進行に伴う消費者の行動変容など事業環境の変動は大きく、引き続き先行きの不透明な状況が続いております。

当社グループは、原材料費などコストアップ圧力に対して国内外グループ各社が価格改定や効果的なコスト運用を進めるなか、海外食品事業は各展開エリアの市場環境変化を受け大幅な減益となりましたが、他の4つの事業は増益となりグループ連結トータルは増収増益となりました。経常利益は増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、当社連結子会社であるハウス食品㈱における退職給付制度の改定に伴う特別利益を第1四半期連結会計期間に計上したことから、増益となりました。

なお、当社グループは2022年9月30日付で米国キーストーンナチュラルホールディングス社を企業結合しておりますが、第1四半期連結会計期間に同社取得原価の配分(PPA)が完了しており、前年同期との比較・分析にあたっては、PPAの内容を反映させた金額を用いております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご参照ください。

これらの結果、当社グループの経営成績は以下のとおりとなりました。

	2024年3月期 第3四半期	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
売上高	225,697	109.7
営業利益	16,669	116.4
経常利益	17,599	113.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,362	141.0

セグメント別の経営成績の概況(セグメント間取引消去前)は、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	売上高		営業利益 (セグメント利益又は損失())	
	金額(百万円)	前年同期比(%)	金額(百万円)	前年同期比(%)
香辛・調味加工食品事業	96,086	105.5	8,630	127.5
健康食品事業	13,327	101.8	2,296	120.8
海外食品事業	41,937	119.9	2,284	51.1
外食事業	41,158	116.3	2,902	219.9
その他食品関連事業	40,936	106.7	1,567	191.5
小計	233,445	109.7	17,678	115.7
調整(消去)	7,748	-	1,009	-
合計	225,697	109.7	16,669	116.4

(注) 1. 調整(消去)の内容は、セグメントに配分していない損益およびセグメント間取引に係る相殺消去であります。

< 香辛・調味加工食品事業 >

当事業セグメントの家庭用事業は、前期に引き続き価格改定を実施するとともに、新売価定着に向けた販売バックアップ策の拡充やお客様ニーズに対応した製品の投入による需要喚起を図った結果、概ね想定通りに販売回復が進んでおります。業務用事業は、本年4月より新生ハウスギャバンとして活動をスタートするなか、経済活動再開に伴う需要回復に加え2023年9月実施の価格改定もあり回復基調にあります。

以上の結果、香辛・調味加工食品事業の売上高は960億86百万円、前年同期比5.5%の増収、営業利益は86億30百万円、前年同期比27.5%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は9.0%となり、前年同期より1.5pt向上いたしました。

< 健康食品事業 >

当事業セグメントは、国内事業の収益基盤の確保とグローバルでの機能性素材系バリューチェーンの構築に取り組んでおります。

当事業セグメントは、「ウコンの力」の需要増に加え、主力製品である「C1000瓶製品」や「1日分のビタミンゼリー」の販売に注力し増収となりました。利益面は、効果的なコスト運用に加え増収効果もあり増益となりました。

以上の結果、健康食品事業の売上高は133億27百万円、前年同期比1.8%の増収、営業利益は22億96百万円、前年同期比20.8%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は17.2%となり、前年同期より2.7pt向上いたしました。

< 海外食品事業 > 連結対象期間：主として2023年1月～9月

米国豆腐事業は、ハウスフーズアメリカ社（以下、HFA社）の価格改定やキーストーンナチュラルホールディングス社（以下、KNH社）の新規連結などにより増収となりましたが、KNH社買収に伴うのれん等の償却負担や2023年6月に稼働したHFA社新ラインの減価償却負担などを吸収するには至らず減益となりました。

中国カレー事業は、2023年1月以降、景況感悪化に伴う節約志向の高まりなど消費者の行動変容の影響を色濃く受けています。家庭用事業は、消費環境変化を踏まえ、販売間口の拡大を推進する当初計画から費用対効果を重視する計画へシフトチェンジするも、第2四半期連結累計期間において先行したコスト増を吸収するには至らず増収減益となりました。業務用事業は、新規導入が進んだ一方、前期ゼロコロナ政策下で停滞した事業活動の再開によるコスト増が影響し、増収減益となりました。

タイ機能性飲料事業は、急激な市場環境変化を踏まえ当第3四半期連結会計期間よりブランドコミュニケーションの刷新など新たなマーケティング戦略を展開しましたが、販売に苦戦した第2四半期連結累計期間の業績低迷の影響が大きく、減収減益となりました。

以上の結果、海外食品事業の売上高は419億37百万円、前年同期比19.9%の増収、営業利益は22億84百万円、前年同期比48.9%の減益となりました。結果、売上高営業利益率は5.4%となり、前年同期より7.3pt減少いたしました。

< 外食事業 > 連結対象期間：(株)壱番屋は2023年3月～11月、海外子会社は2023年1月～9月

当事業セグメントは、既存事業の収益力強化および新業態の育成を推進しております。

国内事業を推進する(株)壱番屋は、経済活動再開に伴う人流回復に加え、メニュー施策や新たなプロモーション活動の効果もあり既存店売上高、客数、客単価すべてが前年同期を上回って推移しました。また、海外事業は、新型コロナウイルス感染症の各種規制がなくなったことなどから多くのエリアで好調に推移しました。

以上の結果、外食事業の売上高は411億58百万円、前年同期比16.3%の増収、営業利益は29億2百万円、前年同期比119.9%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は7.1%となり、前年同期より3.3pt向上いたしました。

< その他食品関連事業 >

(株)デリカシェフは、生産性向上の取組が奏功したほか、増収効果もあり増益となりました。

(株)ヴォークス・トレーディングは、価格転嫁が進んだことや高利益率商材の販売注力により増収増益となりました。

以上の結果、その他食品関連事業の売上高は409億36百万円、前年同期比6.7%の増収、営業利益は15億67百万円、前年同期比91.5%の増益となりました。結果、売上高営業利益率は3.8%となり、前年同期より1.7pt向上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

総資産は、4,286億33百万円となり、前連結会計年度末に比べて317億23百万円の増加となりました。

流動資産は、受取手形及び売掛金、現金及び預金、商品及び製品が増加したことなどから、148億48百万円増加の1,697億73百万円となりました。固定資産は、建設仮勘定が減少した一方で、投資有価証券、建物及び構築物、退職給付に係る資産、機械装置及び運搬具が増加したことなどから、168億74百万円増加の2,588億60百万円となりました。

負債は、1,047億25百万円となり、前連結会計年度末に比べて91億50百万円の増加となりました。

流動負債は、未払金が減少した一方で、支払手形及び買掛金や未払法人税等が増加したことなどから、57億8百万円増加の623億62百万円となりました。固定負債は、繰延税金負債が増加したことなどから、34億43百万円増加の423億63百万円となりました。

純資産は、退職給付に係る調整累計額が減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと、為替換算調整勘定が増加したこと、保有する投資有価証券の時価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べて225億72百万円増加の3,239億7百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は68.8%（前連結会計年度末は68.6%）、1株当たり純資産は3,021円39銭（前連結会計年度末は2,791円56銭）となりました。

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴い、前連結会計年度については、取得原価の当初配分額の見直しを反映された後の金額を使用しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照ください。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は34億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	391,500,000
計	391,500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,750,620	100,750,620	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株で あります。
計	100,750,620	100,750,620	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年12月31日	-	100,750,620	-	9,948	-	23,815

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,203,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 97,459,300	974,593	-
単元未満株式	普通株式 87,420	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	100,750,620	-	-
総株主の議決権	-	974,593	-

（注）1．「完全議決権株式（その他）」欄には証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
（自己保有株式） ハウス食品グループ 本社株	大阪府東大阪市御厨栄町 1丁目5番7号	3,203,900	-	3,203,900	3.18
計	-	3,203,900	-	3,203,900	3.18

（注）1．当第3四半期会計期間末日現在における当社保有の自己名義所有株式数は、3,204,208株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	64,752	67,123
受取手形及び売掛金	50,364	61,998
有価証券	6,000	4,510
商品及び製品	17,006	18,332
仕掛品	3,320	4,129
原材料及び貯蔵品	7,658	8,378
その他	5,908	5,383
貸倒引当金	83	81
流動資産合計	154,924	169,773
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,336	39,821
機械装置及び運搬具(純額)	20,316	24,376
土地	30,334	30,685
リース資産(純額)	1,222	871
建設仮勘定	10,209	4,473
その他(純額)	5,951	6,141
有形固定資産合計	102,368	106,366
無形固定資産		
のれん	7,745	8,629
商標権	18,410	18,162
ソフトウェア	3,935	3,725
契約関連無形資産	18,202	17,602
顧客関連資産	4,609	4,930
ソフトウェア仮勘定	502	619
その他	785	817
無形固定資産合計	54,187	54,483
投資その他の資産		
投資有価証券	59,108	66,739
長期貸付金	8	12
繰延税金資産	799	674
長期預金	1,000	1,000
退職給付に係る資産	18,200	22,888
破産更生債権等	214	171
長期預け金	1,065	1,059
その他	6,422	6,803
貸倒引当金	1,385	1,335
投資その他の資産合計	85,431	98,011
固定資産合計	241,986	258,860
資産合計	396,910	428,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,506	23,890
電子記録債務	1,563	1,825
短期借入金	5,452	6,226
リース債務	959	812
未払金	10,327	8,284
未払法人税等	2,320	3,784
賞与引当金	490	244
役員賞与引当金	61	43
株主優待引当金	99	88
資産除去債務	10	9
その他	14,867	17,157
流動負債合計	56,654	62,362
固定負債		
長期借入金	161	154
リース債務	4,080	4,167
長期未払金	181	162
繰延税金負債	22,539	25,886
退職給付に係る負債	6,074	5,839
資産除去債務	1,128	1,151
長期預り保証金	3,771	3,704
その他	987	1,300
固定負債合計	38,921	42,363
負債合計	95,575	104,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,948	9,948
資本剰余金	22,829	22,850
利益剰余金	218,106	229,979
自己株式	9,957	9,933
株主資本合計	240,925	252,845
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20,907	26,859
繰延ヘッジ損益	184	89
為替換算調整勘定	5,616	12,398
退職給付に係る調整累計額	5,021	2,535
その他の包括利益累計額合計	31,359	41,881
非支配株主持分	29,050	29,181
純資産合計	301,335	323,907
負債純資産合計	396,910	428,633

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	205,819	225,697
売上原価	132,165	142,990
売上総利益	73,654	82,706
販売費及び一般管理費	59,330	66,037
営業利益	14,324	16,669
営業外収益		
受取利息	200	238
受取配当金	448	488
持分法による投資利益	92	21
受取家賃	657	662
為替差益	204	-
補助金収入	1,243	-
その他	301	517
営業外収益合計	2,144	1,927
営業外費用		
支払利息	205	163
賃貸費用	517	536
為替差損	-	173
訴訟関連費用	34	15
その他	169	110
営業外費用合計	925	997
経常利益	15,542	17,599
特別利益		
固定資産売却益	1	3
投資有価証券売却益	3,344	1,982
店舗売却益	69	21
退職給付制度改定益	-	2,698
その他	7	11
特別利益合計	3,421	9,005
特別損失		
固定資産売却損	50	14
固定資産除却損	94	165
投資有価証券売却損	1	-
投資有価証券評価損	122	254
会員権評価損	1	-
減損損失	80	318
その他	35	0
特別損失合計	383	751
税金等調整前四半期純利益	18,580	25,853
法人税等	5,746	8,178
四半期純利益	12,834	17,675
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,606	16,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,228	1,313

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,801	5,961
繰延ヘッジ損益	61	321
為替換算調整勘定	7,996	7,075
退職給付に係る調整額	863	2,489
持分法適用会社に対する持分相当額	139	74
その他の包括利益合計	4,532	10,941
四半期包括利益	17,366	28,616
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,614	26,884
非支配株主に係る四半期包括利益	1,753	1,732

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金費用の計算	<p>当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を使用する方法によっております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
(株)杏番屋加盟店(金融機関からの借入)	46百万円	28百万円
ヴォークス・クアラルンプール社(為替予約)	61百万円	26百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 補助金収入

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、外食事業に係る時短協力金などを計上しております。

2 退職給付制度改定益

連結子会社であるハウス食品(株)において確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しており、この制度変更に伴う損益を退職給付制度改定益として特別利益に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	8,417百万円	9,333百万円
のれんの償却額	33百万円	683百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,290	23	2022年3月31日	2022年6月29日
2022年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,243	23	2022年9月30日	2022年12月5日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2022年5月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,050,600株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が5,972百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が9,957百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,243	23	2023年3月31日	2023年6月28日
2023年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,243	23	2023年9月30日	2023年12月4日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注)1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注)2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	87,215	12,741	34,836	35,305	35,643	205,740	-	205,740	79	205,819
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,825	356	131	78	2,726	7,115	-	7,115	7,115	-
計	91,040	13,097	34,967	35,382	38,370	212,855	-	212,855	7,036	205,819
セグメント利益又は 損失()	6,769	1,900	4,467	1,320	818	15,274	-	15,274	950	14,324

(注)1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失()には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱等の損益 950百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第3四半期連結会計期間において、キーストーンナチュラルホールディングス社の株式を取得し、連結範囲に含まれた事により、「海外食品事業」のセグメント資産が15,053百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、80百万円計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結会計期間において、キーストーンナチュラルホールディングス社の株式を取得し、連結範囲に含まれた事により、「海外食品事業」のセグメントにおいて、のれんが増加しております。なお、詳細については、「注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額 (注) 1	四半期 連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	香辛・ 調味加工 食品事業	健康食品 事業	海外食品 事業	外食事業	その他 食品 関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	92,057	13,019	41,714	41,067	37,757	225,613	-	225,613	84	225,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,029	309	223	91	3,180	7,832	-	7,832	7,832	-
計	96,086	13,327	41,937	41,158	40,936	233,445	-	233,445	7,748	225,697
セグメント利益又は 損失（ ）	8,630	2,296	2,284	2,902	1,567	17,678	-	17,678	1,009	16,669

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高は、主に当社において計上した不動産賃貸収益であります。

(2) セグメント利益又は損失（ ）には、事業セグメントに配分していない当社およびハウスビジネスパートナーズ㈱等の損益 1,009百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第3四半期連結累計期間において、店舗資産等の収益性の低下に伴う減損損失を、「外食事業」のセグメントにおいて、314百万円計上しております。また、遊休資産に係る減損損失を、各報告セグメントに配分していない「調整額」において、4百万円計上しております。

(企業結合等関係)

比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2022年9月30日に行われたキーストンナチュラルホールディングス社との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、第1四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されております。

この結果、暫定的に算定されたのれんの金額13,766百万円は、会計処理の確定により5,362百万円減少し、8,404百万円となっております。のれんの減少は、商品及び製品が12百万円、有形固定資産が374百万円、顧客関連資産が5,097百万円、繰延税金負債が680百万円増加し、固定負債のその他が559百万円減少したことによるものです。

また、前連結会計年度末は流動資産のその他が16百万円、のれんが4,742百万円、固定負債のその他が501百万円、利益剰余金が31百万円それぞれ減少し、有形固定資産が328百万円、顧客関連資産が4,609百万円、繰延税金負債が687百万円、為替換算調整勘定が23百万円それぞれ増加しております。

なお、のれんの償却期間は10年で、のれん以外に配分された顧客関連資産の償却期間は15年であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり、当該注記に含まれる外部顧客への売上高は全額顧客との契約から生じる収益であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	118円39銭	167円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	11,606	16,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	11,606	16,362
普通株式の期中平均株式数(千株)	98,038	97,544

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び自己株式の公開買付け)

当社は、2023年11月14日付の会社法(平成17年法律第86号。その後の改正を含みます。)第370条及び当社定款の規定に基づく取締役会の決議に替わる書面決議により、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議し、2024年1月10日に自己株式を取得しました。

1. 自己株式の取得に関する決議内容

- (1) 取得する株式の種類 普通株式
- (2) 取得する株式の総数 733,100株(上限)
(注)発行済株式総数に対する割合 0.73%(小数点以下第三位を四捨五入)
- (3) 株式の取得価額の総額 2,200,033,100円(上限)
- (4) 取得することができる期間 2023年11月15日から2024年1月31日まで

2. 自己株式の公開買付けの概要

- (1) 買付予定の株券等の数
733,000株(上限)
- (2) 買付け等の価格
普通株式1株につき、金3,001円
- (3) 買付け等の期間
2023年11月15日から2023年12月13日まで
- (4) 公開買付開始公告日
2023年11月15日
- (5) 決済の開始日
2024年1月10日

3. 自己株式の公開買付けの結果

- (1) 応募株式の総数
666,400株
- (2) 取得した株式の総数
666,400株
(注)発行済株式総数に対する割合 0.66%(小数点以下第三位を四捨五入)
- (3) 株式の取得価額の総額
1,999,866,400円
(注)上記金額には、公開買付代理人に支払う手数料その他諸経費は含まれておりません。
- (4) 取得日
2024年1月10日

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である㈱㊿番屋は、2023年12月14日開催の取締役会において、㈱L F D J A P A Nの株式を取得し子会社とすることについて決議し、2023年12月28日に株式を取得いたしました。

これに伴い、当社は㈱㊿番屋が保有する㈱L F D J A P A Nの株式を間接所有することとなり、㈱L F D J A P A Nは当社の連結子会社(孫会社)となります。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ㈱L F D J A P A N
事業の内容 飲食店の経営

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である㈱㊿番屋は、「カレーハウスCoCo㊿番屋」をはじめとする外食事業を、国内外で1,462店舗(2023年11月末時点)展開しており、既存店舗の活性化に加えて、新たな業態を開発・育成していくことでグループ力の強化と企業価値の向上を図ることを経営課題のひとつとしております。

一方、㈱L F D J A P A Nは、「博多もつ鍋前田屋」を福岡市内で4店舗経営しております。創業者の前田祐介氏は、「もつ鍋に、品格を」を軸としたブランド戦略を確立し、もつ鍋激戦区の博多エリアで着実に売上を伸ばし、店舗数は少ないものの博多もつ鍋を代表する人気店に育て上げてこられました。

㈱㊿番屋といたしましては、「博多もつ鍋前田屋」の商品力や成長性が極めて高いものであり、同社の企業価値の向上に繋がるものであると判断し、㈱L F D J A P A Nを子会社としてグループに招き入れることといたしました。

(3) 企業結合日

2023年12月28日

㈱㊿番屋の決算日は2024年2月29日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えていないため、㈱㊿番屋の正規の決算を基礎として連結決算を行っております。そのため、今回の株式の取得は2024年3月期の期末連結財務諸表から影響を与える予定です。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

51.0%(間接保有)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である㈱㊿番屋が現金を対価として株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,462百万円
取得原価		2,462百万円

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2【その他】

第78期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当については、2023年11月7日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	2,243百万円
1株当たりの金額	23円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

ハウス食品グループ本社株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高崎 充弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 秀樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハウス食品グループ本社株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハウス食品グループ本社株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。